

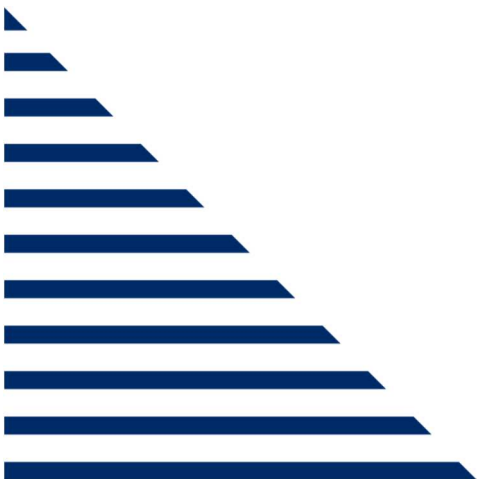


長岡京市市民協働のまちづくり推進プラン

令和4年度実施状況報告

人と人がつながって みんなでつくろう長岡京

長岡京市



1. 目標設定の進行管理

2. 実施状況結果

3. 実施計画各施策の実施状況

I 協働への意識づくり

1. 情報の発信・共有・意見交換

- ① 市民参画協働の情報発信
- ② 協働事例報告会、団体活動発表会の開催
- ③ 「市長と語る対話のわ」の実施・積極的な広報

2. 学習機会の充実（人材育成）

- ① 市民参画協働の活性化に向けた人材発掘及び育成
- ② 出前ミーティング制度の実施・積極的な広報

3. 市職員の協働意識の向上

- ① 市職員への協働に関する研修
- ② 市民参画協働政策研究会（協働ワーキング）の活動

II 協働への仕組み・環境づくりによる市民参画・市民活動の活発化

1. 行政施策立案等への住民参加

- ① 審議会等への市民公募委員の参画促進
- ② パブリックコメントの活用と推進
- ③ 市民が気軽に参加できる、市の施策についてのワークショップ、説明会の開催

2. 市民活動への支援

- ① 市民活動サポートセンターの中間支援機能の充実
- ② 市民活動オフィスフロアの利用促進
- ③ 市民活動への財政的支援

III 協働による地域づくりと自治活動の促進

1. 地域コミュニティの活性化

- ① 自治会未組織地域の解消
- ② 自治会活動への支援
- ③ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立への支援
- ④ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立後の包括的な支援
- ⑤ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織の地域間交流の実施
- ⑥ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織とテーマ型市民活動団体との連携

1. 目標設定の進行管理

◎地域活動への参加状況

自治会活動に「参加している」市民の割合の向上を目指します。

※令和元年度以降は設問の変更に伴い、自治会活動に参加している市民の割合となっている。

	26年度	元年度	6年度
目標			<u>50%以上</u>
実績	40.3%	46.4%	

総合計画市民アンケート
5年に1回実施

◎自治会・地域コミュニティ協議会の認知度

自治会・地域コミュニティ協議会の活動についての認知度を高めます。

※令和2年度の実績値は、自治振興条例策定にかかる自分ごと化会議の参加依頼（無作為抽出）に同封したアンケートの回答結果によるものです。
次回の調査は、総合計画策定に係る市民アンケートにおいて行います。

		2年度	6年度
目標	自治会		<u>78%</u>
	地域コミュニティ協議会		<u>46%</u>
実績	自治会	57%	
	地域コミュニティ協議会	22%	

◎協働についての職員の理解度

隔年で実施する職員向け協働アンケートにおいて、協働の理解度を客観的に測る設問を設け、その正答率を目標値としています。

市職員の協働の理解度を深めます。

	元年度	3年度	5年度	7年度
目標		<u>45%</u>	<u>57%</u>	<u>70%</u>
実績	33.8%	54%		

※市職員向け協働アンケートにおいて調査(2年に1回実施)

◎審議会等への市民公募委員の参画比率

全ての審議会等に市民公募委員が参画することを目指します。

※専門性が必要とされるなど市民公募になじまない審議会等を除く

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標			<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>
実績	93.1%	100%	100%	100%			

◎市民活動サポートセンターにおける市民活動・ネットワークづくりに関する延べ相談件数

中間支援組織として、より市民や市民活動団体への相談・アドバイスの窓口としての存在感を高めてネットワークづくりや活動支援につなげます。

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標	66件	70件	70件	80件	90件	100件	110件
実績	63件	63件	83件	83件			

◎自治会加入率

自治会活動を支援し、自治会加入率の向上を目指します。

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標			50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上
実績	54.3%	53.3%	52.6%	50.16%			

◎地域コミュニティ協議会などの住民連携組織を全校区に設立

地域コミュニティ協議会など小学校区単位で地域課題に取り組む住民連携組織の全校区設立を目指します。

	元年度	7年度
目標		10校区
実績	8校区	

2. 実施状況結果

「長岡京市市民協働のまちづくり推進プラン」における 19 施策について、令和 4 年度の各施策の実施状況を確認したところ下表のとおりとなりましたので報告します。
(評価点は 1 点から 3 点の 3 段階評価)

I 協働への意識づくり			評価点
1	情報の発信・共有・意見交換	①市民参画協働の情報発信	3
		②協働事例報告会、団体活動発表会の開催	2
		③「市長と語る対話のわ」の実施・積極的な広報	3
2	学習機会の充実(人材育成)	①市民参画協働の活性化に向けた人材発掘及び育成	3
		②出前ミーティング制度の実施・積極的な広報	2
3	市職員の協働意識の向上	①市職員への協働に関する研修	3
		②市民参画協働政策研究会(協働ワーキング)の活動	3
II 協働への仕組み・環境づくりによる市民参画・市民活動の活発化			
1	行政施策立案等への住民参加	①審議会等への市民公募委員の参画促進	3
		②パブリックコメントの活用と推進	3
		③市民が気軽に参加できる、市の施策についてのワークショップ、説明会の開催	3
2	市民活動への支援	①市民活動サポートセンターの中間支援機能の充実	1
		②市民活動オフィスフロアの利用促進	2
		③市民活動への財政的支援	3
III 協働による地域づくりと自治活動の促進			
1	地域コミュニティの活性化	①自治会未組織地域の解消	2
		②自治会活動への支援	3
		③地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立への支援	2
		④地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立後の包括的な支援	3
		⑤地域コミュニティ協議会など住民連携組織の地域間交流の実施	1
		⑥地域コミュニティ協議会など住民連携組織とテーマ型市民活動団体との連携	3

重点項目	施策項目数	評価点		
		3点	2点	1点
協働への意識づくり	7	5	2	0
協働への仕組み・環境づくりによる市民参画・市民活動の活発化	6	4	1	1
協働による地域づくりと自治活動の促進	6	3	2	1
合 計	19	12	5	2
評価点計	48点	36点	10点	2点

令和4年度の推進プランにおける評価点の合計は、19項目×3点の57点満点中48点で、達成率は84.2%でした。次年度以降も、さらなる協働による活力あるまちづくりを目指します。

3. 実施計画各施策の実施状況

I 協働への意識づくり

1 情報の発信・共有・意見交換

施策番号	I-1-①	前プランとの関連	統合	担当課 関連部局※	自治振興室 広報発信課
施策	市民参画協働の情報発信				
目的	協働のまちづくりに対する市民の意識向上や、市民が主体的にまちづくりへ参画するためのきっかけづくりをします。				
内容	協働・参画の意味や意義、実際の協働事例、自治会や住民連携組織・市民活動団体の活動状況などについて、多様な媒体を用いて定期的に情報発信を行います。				
年度計画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評価点	3	3			
評価指標	3点	1・2点の内容に加えて、市民活動団体の活動状況を、広報長岡京、市ホームページ、市民活動サポートセンターホームページやセンター内パネル展示、FM おとくになどにおいて発信している。 また、市民活動への補助金や市民活動オフィスフロアの利用促進など、活動に寄与する情報についても発信している。			
	2点	1点の内容に加え、自治会や住民連携組織の活動状況や積極的な参加を促す内容を、広報長岡京、市ホームページ、地域コミュニティ協議会発行のコミュニティニュースなどにおいて発信している。			
	1点	市民協働マニュアルを市ホームページに公開している。 市民参画協働政策研究会（協働ワーキング）が実施している協働事例紹介を市ホームページに公開している。			
R4年度の実績と今後の課題	<p>【広報長岡京】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「あなたのコーナー」で、市民活動団体などの催しやメンバー募集記事を年間で159件掲載。 ・市と市民活動団体が協力して開催するイベントを情報INDEXに年間で47件掲載。 ・広報長岡京の「未来につながる今をつたえる」で市民活動団体と協力して制作した記事を年間通して掲載。 ・市民活動への補助金や活動機会の提供などに関する記事を計12件掲載。 ・助け合いとつながりのまちづくり条例に関する記事を、6月号、8月号、10月号、2月号に掲載。 ・「はぐくみひろば」に文庫連絡会のメンバーが薦める絵本の紹介を隔月で掲載。 <p>【市ホームページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動応援補助金制度の説明及び補助金利用団体の活動発表会の様子 ・市民活動オフィスフロア（長岡京こらさ内）の利用団体募集 ・市民協働マニュアル を公開している。 <p>【FM おとくに】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体のメンバーが出演し、活動紹介やイベント案内などの情報を12回発信。 				

【その他】

- ・市民活動団体のポスター展示をした。
※市民活動サポートセンター内でも常時展示している。
- ・助け合いとつながりのまちづくり条例制定に伴い、「長岡京で楽しくくらすコツBOOK」及び動画を作成した。

新型コロナウイルスが 5 類移行となり、市民活動が再び活発になっていくための後押しができるよう、広報紙、ホームページ、LINE 等を使い、今後も広く継続的な情報発信を行う。

施策番号	I-1-②	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	自治振興室
施策	協働事業報告会、団体活動発表会の開催				
目的	協働の先進事例や活動事例を報告・発表する場を設けることにより情報やノウハウの共有をはかります。				
内容	市民活動応援補助金交付団体活動発表会などを開催します。				
年度計画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評価点	1	2			
評価指標	3点	市民活動応援補助金を交付された団体の活動発表会を年1回開催し、活動事例を発表する場を設ける。また、市民活動サポートセンター利用団体等が交流する機会を年3回以上設けて、情報やノウハウの共有をはかる。			
	2点	市民活動応援補助金を交付された団体の活動発表会を年1回開催し、活動事例を発表する場を設ける。また、市民活動サポートセンター利用団体等が交流する機会を年1回設けて、情報やノウハウの共有をはかる。			
	1点	市民活動応援補助金を交付された団体の活動発表会を年1回開催し、活動事例を発表する場を設ける。			
R4年度の実績と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・助け合いとつながりのまちづくり条例キックオフイベントと同時開催で市民活動応援補助金交付団体8団体の活動発表会及び、つながる交流会を行った。 会場入口にチラシコンテスト応募団体86団体の作成したチラシを展示し、市民活動団体の活動状況をPRした。 				

施策番号	I-1-③	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	秘書課 関連する全部局
施策	市長と語る「対話のわ」の実施・積極的な広報				
目的	市民と市長との対話を通して、市の政策や施策、課題について意識共有をはかります。				
内容	市の施策や政策、課題について意識共有するため、市長と語る「対話のわ」を開催します。テーマを絞った短時間での開催、オンラインでの非接触型や、ソーシャルディスタンスを確保した少人数での開催といった、新しい行政様式に対応した「対話のわ」の実施及び積極的な広報を行います。				
年度計画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評価点	2	3			
評価指標	3点	「対話のわ」について、広報長岡京、市ホームページなどで広報し、年20回以上開催した。			
	2点	「対話のわ」について、広報長岡京、市ホームページなどで広報し、年10回以上開催した。			
	1点	「対話のわ」について、広報長岡京、市ホームページなどで広報し、開催した。			
R4年度の実績と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、市長と語る「対話のわ」を前年度より2回多い20回開催し、市民や団体と市長との対話の機会をより多く創出することができました。 ・市長と語る「対話のわ」については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を十分に講じたうえでの集合型を基本としながらも、市広報紙を活用した対話ウィークの開催など、集合型以外の手法も実施しました。 ・対話ウィークを実施する際に、新たに市公式LINEによる周知や投稿フォームのURLを貼り付けることにより、投稿者の利便性が向上し、より多くの意見を頂くことができました。 ・市役所庁舎の建替えに合わせて整備を進めているデジタル環境や市政情報・各種イベントを発信している市公式LINE等、本市の持つ資源を「対話のわ」に活用することで、より幅広い方々に対話の機会を提供し続けていく必要があります。 				

2 学習機会の充実（人材育成）

施策番号	I-2-①	前プランとの関連	統合	担当課 関連部局	自治振興室 関連する各部局
施策	市民参画協働の活性化に向けた人材発掘及び育成				
目的	市民活動、地域活動の次世代の担い手を発掘、育成することにより協働のまちづくりを推進します。				
内容	市民活動、地域活動へのきっかけづくりとなる講演会や講座、研修などを実施します。				
年度計画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評価点	3	3			
評価指標	3点	市民活動や地域活動へのきっかけとなる講演会や講座、研修を開催した。受講者から活動者が生まれた。			
	2点	年50回以上、市民活動や地域活動へのきっかけとなる講演会や講座、研修を開催した。			
	1点	市民活動や地域活動へのきっかけとなる講演会や講座、研修を開催した。			
R4年度の実績と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ライター養成講座 2回開催。活動者が生まれた。 ・地域お助けサポーター養成講座 4回開催。活動者が生まれた。 ・あいサポーター研修 7回開催。活動者が生まれた。 ・点訳奉仕員養成講座 9回開催。活動者が生まれた。 ・手話教室 入門編 昼コース 14回開催。活動者が生まれた。 ・手話教室 入門編 夜コース 14回開催。活動者が生まれた。 ・手話教室 入門合同・基礎編 23回開催。活動者が生まれた。 ・手話通訳者 現任研修会 7回開催。活動者が生まれた。 ・要約筆記奉仕員養成講座 13回開催。活動者が生まれた。 ・読書ボランティア養成講座 2回開催。活動者が生まれた。 ・2050年ゼロカーボンシティ宣言記念シンポジウム 1回開催。 ・市政施行50周年 記念フォーラム「サステナブルな長岡京市へ」 1回開催。 				

施策番号	I-2-②	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	総務課 関連する全部局
施策	出前ミーティング制度の実施・広報				
目的	市民が市政に関して知りたいことや聞きたいことなどを気軽に学べる機会を提供します。				
内容	市職員が、市政に関する情報を分かりやすく説明し、市の取組みへの理解を深めてもらうため、出前ミーティングを実施します。オンラインなど市民ニーズに対応した方法も取り入れ、より多くの市民が利用できるよう広報長岡京、市ホームページなどで広報します。				
年度計画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評価点	2	2			
評価指標	3点	出前ミーティングについて、市ホームページや広報長岡京にて広報し、年間40回以上実施した。			
	2点	出前ミーティングについて、市ホームページや広報長岡京にて広報し、年間20回以上実施した。			
	1点	出前ミーティングについて、市ホームページや広報長岡京にて広報し、実施した。			
R4年度の実績と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は新型コロナウイルス感染症対策の行動制限等が緩和されたことにより昨年より申請件数が増加し、年間39件、39回の開催となりました。参加人数については、昨年より352人増加し915人でした。申し込みが多かったテーマは、例年と同様に、「災害に強いまちづくり」「家庭の防犯」「ごみの正しい出し方」「ごみの現状と課題」です。市民の防災、防犯、環境問題への関心は高く、出前ミーティングを通じてさらに理解を深め、啓発、実践へとつながったものと考えます。 ・対面とオンラインでの開催をうまく活用し、参加しやすく伝わりやすい環境づくりをするため、引き続き実施方法や手法、講演内容を検討する必要があります。また、申し込みテーマに偏りがあるため、市民の関心事やニーズの把握に努め、テーマの充実を図ることが課題です。 				

3 市職員の協働意識の向上

施策番号	I-3-①	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	自治振興室 職員課
施策	市職員への協働に関する研修				
目的	市職員の市民参画協働に対する見識を深め、協働事業の推進に努めます。				
内容	キャリア別に協働に関する研修を行います。				
年度計画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評価点	3	3			
評価指標	3点	研修アンケートの満足度が90%以上であった。			
	2点	研修アンケートの満足度が80%以上であった。			
	1点	職員に協働に関する研修を実施している。			
R4年度の実績と今後の課題	<p>■ 過去5年間の職員の研修受講人数の実績は 令和4年度 21人（1年目の若手職員対象） 令和3年度 20人（1年目の若手職員対象） 令和2年度 26人（1年目の若手職員対象） 令和元年度 32人（1,2年目の若手職員対象） 平成30年度 33人（係長級・主査級対象） となっており、全職員の約23.4%が協働による研修を受講した。</p> <p>・ 4年度職員研修のアンケートでは、「協働について考える機会となったか」「協働についての知識や認識を得ることができたか」の問いに100%が「はい」と回答した。</p> <p>・ また、「研修会が有意義であったか？」の項目では、5段階評価で平均が4.7となった。</p>				

職員数 565人(令和4年4月1日時点)で計算

施策番号	I-3-②	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	自治振興室
施策	市民参画協働政策研究会（協働ワーキング）の活動				
目的	市民参画協働の推進に必要な実務的事項の調査・研究を行います。				
内容	市民参画協働に関する施策の研究や、市職員の協働意識の向上についての取組みを行います。				
年度計画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評価点	1	3			
評価指標	3点	協働ワーキングを開催し、協働ニュース、協働事例紹介などを年5回以上、市ホームページや庁内インフォメーションに掲載し、市職員の協働意識の向上をはかった。			
	2点	協働ワーキングを開催し、協働ニュース、協働事例紹介などを年3回以上、市ホームページや庁内インフォメーションに掲載し、市職員の協働意識の向上をはかった。			
	1点	協働ワーキングを開催し、協働に関する施策や職員の意識向上にむけた取組みについて研究を行った。			
R4年度の実績と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・協働ワーキングは会議5回と自分ごと化会議2回、条例意見交換会4回への参加の計11回実施した。 ・(仮称)自治振興条例策定に係る市民参加型ワークショップ「自分ごと化会議」へ事務局として参加し運営に携わることで、市民を巻き込んだ協働による政策形成の手法について学んだ。 ・協働ニュースを2回発行し、庁内インフォメーションに掲載。 ・庁内協働の一步として部署照会「部署さんぽ」を8回発行し、庁内インフォメーションに掲載。 ・職員を対象とした市民参画協働研修の内容を企画し2回開催した。 				

II 協働への仕組み・環境づくりによる市民参画・市民活動の活発化

1 行政施策立案等への住民参加

施策番号	II-1-①	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	自治振興室 審議会等を所管する全部局
施策	審議会等への市民公募委員の参画促進				
目的	市の政策形成過程に市民の意見を反映させ、協働による市政運営に努めます。				
内容	「審議会等の市民公募委員候補者名簿登録制度」の運用や、広報長岡京や市ホームページを通じた個別案件ごとの募集を行います。				
年度計画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評価点	3	3			
評価指標	3点	審議会等の市民公募委員候補者名簿登録制度を運用している。また、市ホームページや広報長岡京を通して個別案件ごとに募集を行っている。市民公募委員の参画がある審議会等の比率が100%である。			
	2点	審議会等の市民公募委員候補者名簿登録制度を運用している。また、市ホームページや広報長岡京を通して個別案件ごとに募集を行っている。市民公募委員の参画がある審議会等の比率が90%以上である。			
	1点	審議会等の市民公募委員候補者名簿登録制度を運用している。また、市ホームページや広報長岡京を通して個別案件ごとに募集を行っている。市民公募委員の参画がある審議会等の比率が90%未満である。			
R4年度の実績と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民公募委員の参画がある審議会等の比率は100%。(休会中及び専門的識見を必要とするなどの理由から公募委員に適さない審議会は除く) 令和4年度は、市民公募委員候補者名簿より3名が審議会等に参画し、より広く市民の意見を聴くことができた。 市ホームページや広報長岡京を通して個別案件ごとに公募委員の募集を行った。 				

施策番号	Ⅱ-1-②	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	パブリックコメントを実施する全部局	
施策	パブリックコメント制度の活用と推進					
目的	市の基本的な計画や施策等を定める時に、その案を公表し、広く意見を募ることにより、幅広い市民の意見を聴取・反映できるよう努めます。					
内容	パブリックコメントをしやすくなるような概略資料の作成に努めます。 また、必要に応じパブリックコメント運用マニュアルの見直しを行います。					
年度計画	3	4	5	6	7	
	実施	実施	実施	実施	実施	
評価点	2	3				
評価指標	3点	パブリックコメントをしやすくなるような概略資料が全件で作成されている。				
	2点	パブリックコメントをしやすくなるような概略資料が全体の2/3以上作成されている。				
	1点	パブリックコメント制度を活用し、市民の意見を聴取・反映している。				
R4年度の実績と今後の課題	<p>実施件数5件。全件概略資料あり。</p> <p>概略資料の作成あり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長岡京市国民保護計画（改定案） ・長岡京市文化財保存活用地域計画（案） ・長岡京市中小企業振興基本条例（案） ・長岡京市助け合いとつながりのまちづくり条例（案） ・長岡京市個人情報の保護に関する法律施行条例（案） 					

施策番号	Ⅱ-1-③	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	関連する各部局	
施策	市民が気軽に参加できる、市の施策についてのワークショップ、説明会の開催					
目的	市の政策形成過程に市民が気軽に参加できる機会をつくります。					
内容	市民に直接関係する施策について、積極的に説明会やワークショップを開催します。					
年度計画	3	4	5	6	7	
	実施 (該当する事業がある場合)	実施 (該当する事業がある場合)	実施 (該当する事業がある場合)	実施 (該当する事業がある場合)	実施 (該当する事業がある場合)	
評価点	2	3				
評価指標	3点	年10回以上、ワークショップ、説明会を行った。				
	2点	年5回以上、ワークショップ、説明会を行った。				
	1点	市の基本的な計画や施策等を決める際に、ワークショップ、説明会を行った。				
R4年度の実績と今後の課題	<p>ワークショップ、説明会合わせて15回実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)自治振興条例策定に係る、市民参加型ワークショップ「自分ごと化会議」 全2回を4班に分かれて計8回開催 参加人数：延べ98名 ・(仮称)自治振興条例 意見交換会 4回開催 参加人数：41名 ・西山公園(第3期)インクルーシブ公園に向けたワークショップ 2回開催 参加人数：39名 ・長岡京市文化財保存活用地域計画文化庁認定記念シンポジウム 1回開催 参加人数：120名 					

2 市民活動への支援

施策番号	Ⅱ-2-①	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	自治振興室
施策	市民活動サポートセンターの中間支援機能の充実				
目的	市民活動サポートセンターの中間支援機能（コーディネート機能）の充実による市民活動の活性化及び市民活動と地域活動の連携をはかります。				
内容	市民活動団体の運営や設立に関する相談・アドバイス、市民活動団体間の交流・連携、団体活動情報や各種助成金情報の収集・発信、団体向け及びスタッフ向けのスキルアップ研修などを行います。また、市民活動と地域活動の連携に努めます。				
年度計画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評価点	3	1			
評価指標	3点	市民活動サポートセンターにおける、市民活動・ネットワークづくりに関する延べ相談件数が昨年度から10%以上増加した。			
	2点	市民活動サポートセンターにおける、市民活動・ネットワークづくりに関する延べ相談件数が昨年度から5%以上増加した。			
	1点	市民活動サポートセンターにおける、市民活動・ネットワークづくりに関する延べ相談件数の昨年度からの増加が5%未満であった。			
R4年度の実績と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、市民活動・ネットワークに関する延べ相談件数は昨年度と同件数であったが、進行管理に掲げている目標件数は上回っていた。 （令和4年度83件、令和3年度83件） ・季刊誌「Flat-Ne ながさぽ」やメールマガジン、HP、公式LINE、ひもじばなどで登録団体の活動情報や、市民活動に関する各種イベントやセミナー、助成金等の情報を発信した。 ・サポセンフェスティバルと同時開催で登録団体の活動状況のPRのためチラシコンテストを開催し、86団体が参加した。また、応募されたチラシを冊子にし、市内各所に配布した。 ・市民活動団体及びスタッフを対象とした「協働」勉強会を4回実施した。 				

施策番号	Ⅱ-2-②	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	自治振興室
施策	市民活動オフィスフロアの利用促進				
目的	事務ブースを運営拠点をもたない団体に貸し出すことにより活動の充実を支援します。また、利用団体間の交流により活動の活性化をはかります。				
内容	利用促進に向け、広報長岡京、市ホームページでの定期的な広報を行います。また、運営拠点をもたない団体へのPRに努めます。				
年度計画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評価点	2	2			
評価指標	3点	稼働率 80%以上であった。また、広報長岡京や市ホームページ、市民活動サポートセンターを通じて利用募集を発信した。			
	2点	稼働率 60%以上であった。また、広報長岡京や市ホームページ、市民活動サポートセンターを通じて利用募集を発信した。			
	1点	広報長岡京や市ホームページにて利用団体の募集を行っている。			
R4年度の実績と今後の課題	稼働率 60% (全 10 ブース中、6 ブース 5 団体利用) ・ 広報長岡京に利用団体募集記事掲載 (令和 4 年度 2 月号) ・ 市ホームページにて利用団体の募集を発信 (通年)				

施策番号	Ⅱ-2-③	前プランとの関連	統合	担当課 関連部局	自治振興室 社会福祉課 文化・スポーツ振興課
施策	市民活動への財政的支援				
目的	市民活動団体が自立して活動するための支援のひとつとして、市民活動応援補助金制度などの財政支援制度を活用します。				
内容	市民活動応援補助金、民間社会福祉活動振興助成金、文化奨励事業補助金など財政支援度の適切な運用をはかります。また、必要に応じて見直しをはかります。 市民活動応援補助金<市民提案型協働事業コース>採択事業については、交付団体と市担当課双方より評価・振り返りを行う機会を設けます。				
年度計画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評価点	2	3			
評価指標	3点	市民活動への財政的支援として補助金制度を適切に運用した。市民活動応援補助金<市民提案型協働事業コース>採択事業について、交付団体と市担当課双方より、共通の評価指標を定め、評価・振り返りを行い、結果を共有した。また、補助金制度内容の見直し・検討を行った。			
	2点	市民活動への財政的支援として補助金制度を適切に運用した。市民活動応援補助金<市民提案型協働事業コース>採択事業について、交付団体と市担当課双方より、共通の評価指標を定め、評価・振り返りを行い、結果を共有した。			
	1点	市民活動への財政的支援として補助金制度を適切に運用した。			
R4年度の実績と今後の課題	<p>4年度交付状況は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動応援補助金：8件（958,000円） ・文化奨励事業補助金：6件（584,000円） ・民間社会福祉活動振興助成金：7件（711,000円） <p>【市民活動応援補助金】 「市民提案型協働事業コース」4件採択、「スタートアップコース」4件採択。 うち、スタートアップコースについては秋に追加募集を行い1件採択を行った。</p> <p>【文化奨励事業補助金】 前年度と同様、新型コロナウイルス感染症に対応し補助金制度を運用した。 制度の周知や申請団体の増加が課題。</p> <p>【民間社会福祉活動振興助成金】 今後も、新規団体が活用しやすい助成金のあり方を再検討するとともに、同助成金の財源である地域福祉振興基金の果実部分の減少に伴いどのように財源を確保していくかが中長期的な課題。</p>				

Ⅲ 協働による地域づくりと自治活動の促進

1 地域コミュニティの活性化

施策番号	Ⅲ-1-①	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	自治振興室
施策	自治会未組織地域の解消				
目的	地域活動の基礎的組織である自治会の未組織地域を少なくするため、新規自治会設立や、隣接する自治会への加入について働きかけを行います。				
内容	新規自治会設立に向けた組織づくり、運営に関するノウハウの提供などの支援や財政的支援を行います。また隣接する自治会への加入ができるよう、調整を行います。				
年度計画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評価点	2	2			
評価指標	3点	新規自治会（設立準備委員会含む）の設立、または隣接自治会への加入により、自治会未組織地域の解消に寄与した。			
	2点	新規自治会（設立準備委員会含む）設立に向けた地元との協議や、自治会への加入ができるよう隣接自治会との調整を行った。			
	1点	自治会未組織地域の現状や、今後の開発により未組織地域となる可能性がある地域について、情報収集を行った。			
R4年度の実績と今後の課題	<p>■未組織地域率 令和4年度 6.4%</p> <p>・神足区域に完成したマンションに対して、管理組合への働きかけを行うとともに、神足自治会とも調整し、神足自治会への加入もしくは単独での自治会設立の調整を行っている。</p>				

施策番号	Ⅲ-1-②	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	自治振興室
施策	自治会活動への支援				
目的	自治会への支援を行い、地域課題の解決に向けた「互助・共助」の取り組みを促進します。				
内容	地域課題の解決に向けた活動や運営に関するノウハウの提供などの支援や財政的支援を行います。また、各自治会の現状や共通課題を共有するため、情報交換や交流会を継続して実施します。				
年度計画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評価点	3	3			
評価指標	3点	財政的な支援を行うとともに、自治会長会において現状や課題の共有を行うため、情報交換や交流会を実施した。 また、自治会活動における課題解決に役立つ研修を実施した。 自治会加入率の向上に向けた取り組みを実施し、加入率が50%を下回らなかった。			
	2点	財政的な支援を行うとともに、自治会長会において現状や課題の共有を行うため、情報交換や交流会を実施した。 また、自治会活動における課題解決に役立つ研修を実施した。			
	1点	財政的な支援を行うとともに、自治会長会において現状や課題の共有を行うため、情報交換や交流会を実施した。			
R4年度の実績と今後の課題	<p>■令和4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会運営補助金、地域集会所の改修にかかる補助金を交付し財政的な支援を実施した。 自治会で共通の課題である災害時の取り組み等について下記のとおり研修・意見交換会を行った。 6月に岐阜県羽島市へ伺い「竹鼻南地区防災計画の取り組み」について研修を行った。 7月の自治会長会定例会後に「災害時要配慮者支援制度」について勉強会を行った。 3月の冬季研修会では民生児童委員協議会と合同で「災害時要配慮者支援制度」について、勉強会を行うとともに、校区に分かれて意見交換会を行った。 自治会加入率の低下が課題となる中、自治会加入促進の支援として以下を実施した。 (加入率 令和4年度 50.16%) 不動産関連業者により賃貸・売買契約時に自治会の加入案内を実施 転入手続きの際に自治会加入を呼びかけるチラシを配布 未加入者加入促進補助金の交付 				

施策番号	Ⅲ-1-③	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	自治振興室
施策	地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立への支援				
目的	個人や自治会をはじめとする各種団体などで構成する小学校区単位の住民連携組織を設立し、さまざまな地域課題の解決に取組み、自治意識の向上を図ります。				
内容	住民連携組織設立に向けた組織運営づくり、コミュニティ活性化計画づくり、財政的支援など包括的な支援を行います。				
年度計画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評価点	1	2			
評価指標	3点	市内全10小学校区において住民連携組織が設立されている。			
	2点	住民連携組織設立へ向けて、地域の各種団体、住民と打ち合わせや説明会を実施し、協議会（準備委員会を含む）を立ち上げた。			
	1点	住民連携組織設立へ向け、地域の各種団体、住民と打ち合わせを行った。			
R4年度の実績と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に地域コミュニティ協議会未設立である長岡第六小学校区において、自治会や関係団体等に概要の説明を行った結果、令和4年6月に準備委員会が立ち上がった。令和5年度に正式に設立する予定。 神足小学校区については、神足小校区青少年健全育成協議会や自治会等に概要の説明を行った。 				

施策番号	Ⅲ-1-④	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	自治振興室 関連する各部局
施策	地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立後の包括的な支援				
目的	地域コミュニティ協議会など住民連携組織への支援を行い、地域コミュニティの活性化をはかります。				
内容	防災や高齢者の見守りなど住民連携組織に共通する課題解決に向けた支援や、事務局の強化など運営体制見直しへの支援、財政的支援、事業計画づくりなどの支援を行います。				
年度計画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評価点	2	3			
評価指標	3点	住民連携組織へ補助金による財政的支援を行うとともに、事務局運営や事業計画などノウハウや人的支援を行った結果、協議会のある全校区で避難所運営訓練が実施され、複数校区で高齢者の見守り活動が行われている。			
	2点	住民連携組織へ補助金による財政的支援を行うとともに、事務局運営や事業計画などノウハウや人的支援を行った結果、複数の校区で避難所運営訓練や高齢者の見守り活動が行われている。			
	1点	住民連携組織設へ補助金による財政的支援を行うとともに、事務局運営や事業計画などノウハウや人的支援を行った。			
R4年度の実績と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の9つの地域コミュニティ協議会（準備委員会含む。）へ補助金の交付による財政的支援を行った。 ・地域コミュニティ補助金の事務局強化支援補助のメニューにより、三小、四小、五小、七小、九小、十小に対して地域住民主体の事務局運営支援を行った。 ・避難所運営訓練については、全校区で開催された。 ・総合型地域スポーツクラブ、学校開放運営協議会補助金による財政的支援を行った。総合型地域スポーツクラブ未設立校区（2校区）について、設立が具体化するよう働きかけが必要。 				

施策番号	Ⅲ-1-⑤	前計画との関連	継続	担当課 関連部局	自治振興室
施策	地域コミュニティ協議会など住民連携組織の地域間交流の実施				
目的	住民連携組織が抱える課題や解決への取組みを情報共有し、新たな発見や気づき、各地域での取組みの参考となる機会をつくります。				
内容	住民連携組織の活動発表・交流会を実施します。				
年度計画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評価点	1	1			
評価指標	3点	年に複数回、活動発表・交流会を実施している。			
	2点	年に1回、活動発表・交流会を実施している。			
	1点	住民連携組織発行のコミュニティニュース等を校区間で共有している。			
R4年度の実績と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大により交流会の開催は見送った。 ・各地域コミュニティ協議会が発行しているコミュニティニュースを、市ホームページに掲載することによって共有した。 				

施策番号	Ⅲ-1-⑥	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	自治振興室
施策	地域コミュニティ協議会など住民連携組織とテーマ型市民活動団体との連携				
目的	地域活動と市民活動、それぞれの持ち味を活かした相互補完と連携により、お互いの活動の好循環をすすめます。				
内容	住民連携組織が取組む地域課題に対して、専門性や機動力をもつ多様な市民活動団体との連携がはかれるよう支援を行います。				
年度計画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評価点	3	3			
評価指標	3点	住民連携組織と市民活動団体の連携事業が実施された。			
	2点	住民連携組織と市民活動団体それぞれから状況、課題の聞き取りを行い、マッチングを行い連携への働きかけを実施した。			
	1点	住民連携組織と市民活動団体それぞれから状況、課題の聞き取りを行った。			
R4年度の実績と今後の課題	・長五小コミュニティ協議会と放置竹林整備団体が連携し、竹林整備活動を継続して行っている。				